

D I A M アジア消費&インフラ関連株式ファンド

<愛称：アジアドライバー>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M アジア消費&インフラ関連株式ファンド」は、2018年4月12日に第10期の決算を行いました。

当ファンドは、アジア諸国（除く日本）のインフラ関連株式および消費関連株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年4月13日～2018年4月12日

第10期	決算日：2018年4月12日	
第10期末 (2018年4月12日)	基準価額	12,204円
	純資産総額	632百万円
第10期	騰落率	23.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

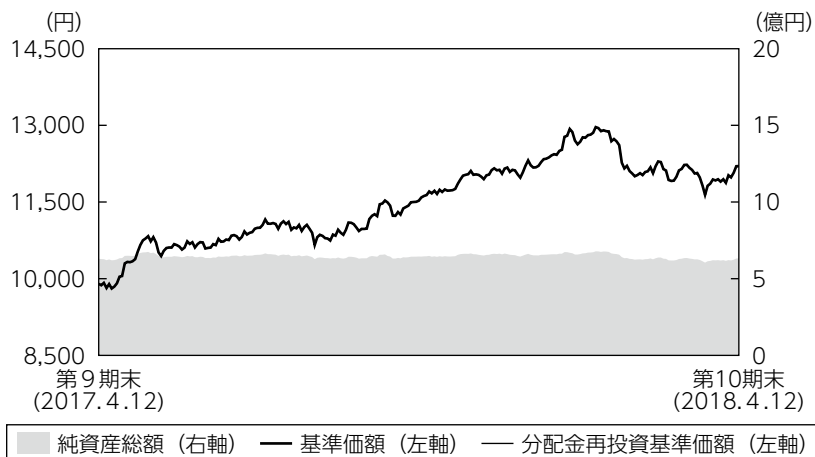
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 9,899円
 第10期末： 12,204円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 23.3%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

アジア株式市場が良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に堅調に推移したこと、保有していたベトナム・タイのインフラ関連、中国・インドの消費関連や中国のインターネット関連銘柄が堅調な業績を背景に上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

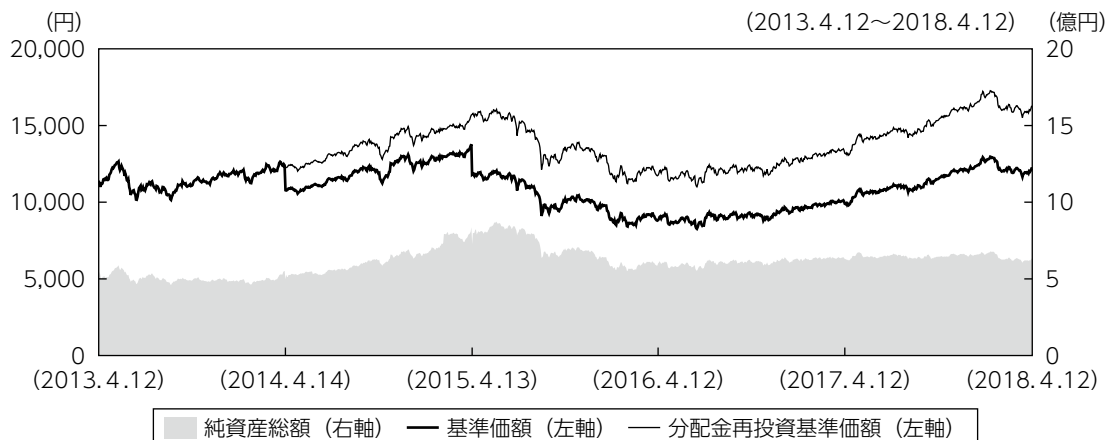
項目	第10期		項目の概要
	(2017年4月13日 ～2018年4月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	211円	1.836%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,508円です。
(投信会社)	(99)	(0.864)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(99)	(0.864)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(12)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.232	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(26)	(0.230)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	11	0.098	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(11)	(0.098)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	52	0.448	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(42)	(0.369)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(9)	(0.075)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	301	2.613	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2013年4月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年4月12日 期首	2014年4月14日 決算日	2015年4月13日 決算日	2016年4月12日 決算日	2017年4月12日 決算日	2018年4月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	11,392	10,777	11,802	8,832	9,899	12,204
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,500	2,000	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.8	28.1	△25.2	12.1	23.3
純資産総額 (百万円)	511	496	727	600	629	632

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

アジア株式市場は上昇しました。期初から2018年1月にかけては、米国・中国の景気の堅調さや米国の利上げ加速リスクの後退といった外部要因に加え、依然低位な物価動向を背景にインド・インドネシアが政策金利を引き下げるなど域内の金融政策が引き続き緩和的な水準であったことや、インドにおいてGST（物品サービス税）が混乱なく導入されたこと、韓国においては輸出業種や銀行を中心に企業業績の回復が見られたこと、タイにおいてインラック前首相が国外退去し政治リスクが後退したとみられ好感されたこと、ベトナムにおいて国営企業の国の保有株式の売り出しなどを経て株式市場の開放が進捗していることなど地域固有の要因もあり、株式市場の上昇が継続しました。一方2月以降は、米国の長期金利の上昇や米中間の貿易を巡る争いといった要因により世界的にリスク回避姿勢が高まる局面があったことから、一進一退の展開となりました。

為替市場では、米国において政策金利が複数回引き上げられたものの、市場の想定範囲内であったことから、時折懸念された北朝鮮の地政学リスク等を材料として一進一退の動きが続きました。2018年以降は、日銀の金融緩和縮小の思惑の高まりや、米国の通商政策と政治情勢を巡る不透明感からドル安円高が進みました。アジア各国の通貨に関しては対ドルでフィリピンとインドネシアが若干の通貨安傾向となった一方で、タイとマレーシアが通貨高となるなど国によってまちまちの動きとなりました。

ポートフォリオについて

アジア各国の経済成長のけん引役（ドライバー）となる「インフラ」と「消費」といったセクターに着目するとともに、その恩恵を享受できると期待される「インフラ関連企業」と「消費関連企業」を中心に投資しました。また国別配分に関しては、中国・韓国・台湾・インドおよびASEAN（東南アジア諸国連合）各国への分散投資を継続しました。個別銘柄では株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えも適宜実施しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年4月13日 ～2018年4月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,204円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

投資対象であるアジア地域はアセアン・インドを中心に生産年齢人口比率が上昇基調であることや中間所得層が拡大していることにより消費活動が活発化しやすい状況にあります。中国を中心とした北アジアにおいても社会構造の変化により消費が引き続き経済のけん引役となることが見込まれます。またインフラに関しては今後も大規模かつ迅速な投資が必要とされており、インフラ投資は地域の成長ドライバーとなると見えています。2018年2月以降は株式市場は世界的にやや変動の大きい展開が続きましたが、引き続き米国・中国の経済は堅調と見ており、株価も企業業績に沿った展開を想定しています。

こうした中、当ファンドではボトムアップリサーチにより個別企業のファンダメンタルズ、株価のバリュエーション、成長性等による評価、分析を行い、アジア地域経済のダイナミズムの恩恵を受けられる消費・インフラ関連の優良銘柄を選別しポートフォリオを構築していく方針です。

お知らせ

■信託期間を延長し、償還日を平成35年4月12日に変更しました。

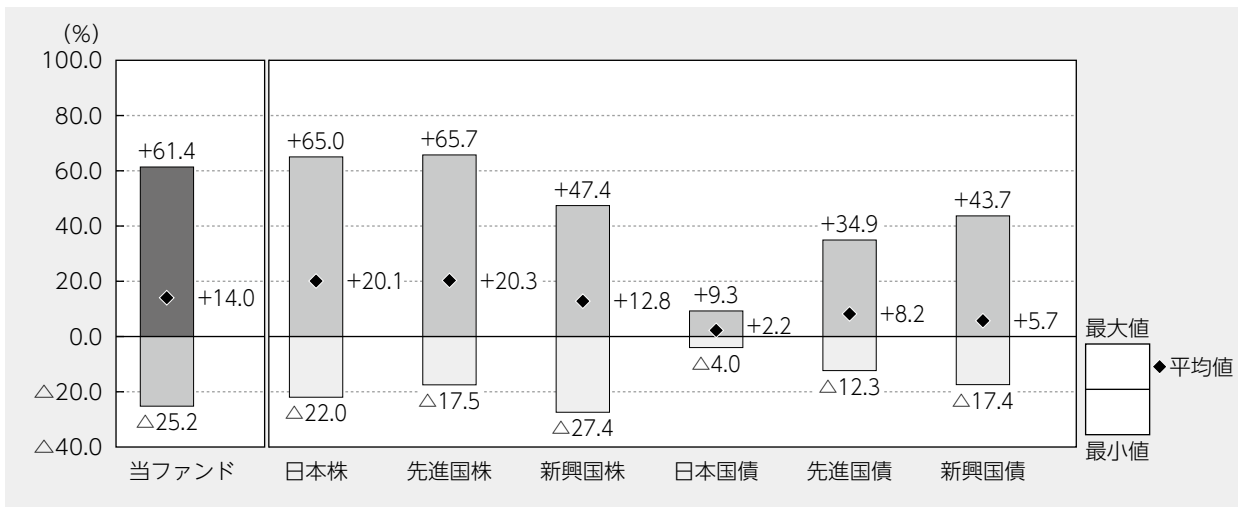
■当ファンドにおいて、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成29年7月13日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2008年4月28日から2023年4月12日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	アジア諸国（除く日本）の株式市場において上場または取引されている株式およびそれらの株式と同等の投資成果を得られると判断される有価証券（以下、株式等）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア諸国（除く日本）のインフラ関連株式および消費関連株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 インフラ関連株式と消費関連株式の組入比率はマクロ経済見通しをベースに決定しますが、通常は原則として均等とします。 同一国への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の20%以内とします。ただし、中国（香港を含みます。）とインドへの投資割合の合計は、原則として信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資銘柄は、個別企業のファンダメンタルズ、株価のバリュエーション、成長性等による評価、分析を行い、流動性を勘案のうえ、選択します。 株式等の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として4月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年4月～2018年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年4月12日現在）

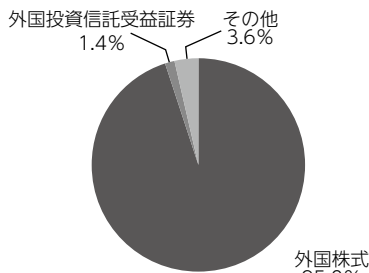
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VINGROUP JSC	ベトナム・ドン	4.6%
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	ベトナム・ドン	3.1
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	3.0
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド・ルピー	2.9
HOA PHAT GROUP JSC	ベトナム・ドン	2.9
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	アメリカ・ドル	2.6
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	2.6
JOLLIBEE FOODS CORP	フィリピン・ペソ	2.2
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	2.1
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.1
組入銘柄数	68銘柄	

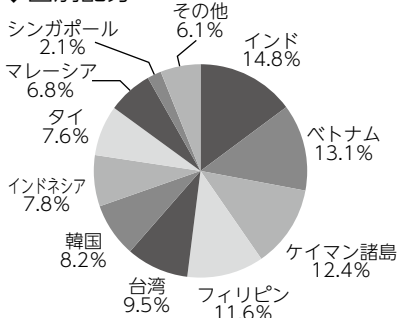
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

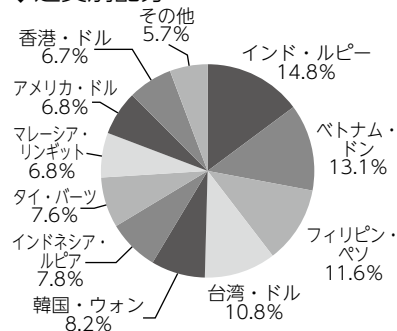
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。また、株式・投資信託受益証券は発行国で分類しています。

純資産等

項目	当期末
	2018年4月12日
純資産総額	632,364,260円
受益権総口数	518,150,172口
1万口当たり基準価額	12,204円

(注) 当期中における追加設定元本額は90,534,906円、同解約元本額は208,716,660円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

